

平成30年度 本市の防災対策の主な取組事例

主な取組内容

- ①被災地支援
- ②除雪体制の強化
- ③総合ハザードマップの作成・全戸配布
- ④防災機能を有する公園の整備
- ⑤国土強靱化地域計画の進捗状況

①被災地支援

応援の仕組み

国：被災市区町村応援職員確保システム 平成30年3月策定

47都道府県及び20政令指定都市が対口支援団体として、被災市区町村を支援する全国的な仕組み。

総務省が、被災自治体と対口支援団体の割り当て等について調整を行う。

県：「チームにいがた」による応援

被災地支援にあたり、県から県内市町村へ派遣要請があった場合、県の合同支援チームとして支援に参加する。参加の可否は市町村で判断できる

市：広域・大規模災害時における指定都市市長会行動計画 平成26年4月策定

東日本大震災以降に、指定都市市長会が一体となって被災地支援を行う仕組み。全国をブロック別に分け、幹事市を順番で定めており、平成30年度は、新潟市はグループ幹事市であり、全国の総括幹事市。

平成28年熊本地震

発 災 日	平成28年4月14日
要 請 等	熊本市長から個別要請を受け先遣隊を派遣。 「指定都市市長会行動計画」が適用後は政令市全体で熊本市の「避難所運営支援」等を行った。
派 遣 都 市	熊本市
支 援 内 容	災害対策本部支援、避難所運営支援、罹災証明発行支援、家屋被害認定調査
支 援 日 数	140日間（4月16日～9月2日）
延 べ 人 数	1,845人



災害対策本部運営の支援



避難所運営の支援



罹災証明発行の支援

平成30年7月豪雨(西日本豪雨)

発 災 日	平成30年6月28日
要 請 等	総社市長から個別要請を受け、災害対策本部支援のため先遣隊を派遣。 「被災市区町村応援職員確保システム」及び「指定都市市長会行動計画」が適用され、 総社市の対口支援団体として災害対策本部及び避難所運営支援等を行った。
派 遣 都 市	岡山県総社市
支 援 内 容	災害対策本部支援、避難所運営支援、罹災証明発行支援、家屋被害認定調査
支 援 日 数	54日間(7月9日~9月1日)
延 べ 人 数	1,355人
備 考	上記以外に下記の被災市においても職員を派遣しました。 岡山県倉敷市：災害廃棄物収集支援(延べ 240人) 建物被害認定調査(延べ 6人) 広島県竹原市：被災者の健康相談、健康チェック(延べ 100人)



総社市長との面会



避難所運営の支援



被災者との健康相談職員

平成30年北海道胆振東部地震

発 災 日	平成30年9月6日
要 請 等	ブロックの幹事市として「指定都市市長会行動計画」に基づきリエゾンを派遣
派 遣 都 市	札幌市
支 援 内 容	札幌市内の被害状況等について情報収集
支 援 日 数	6日間（9月6日～9月11日）
延 べ 人 数	22人
備 考	上記以外に下記の被災町においても職員を派遣しました。 北海道安平町：建物被害認定調査（延べ 38人）



災害対策本部と打ち合わせ



災害対策本部会議に参加



札幌市内の被害状況

②除雪体制の強化について

ICTの導入

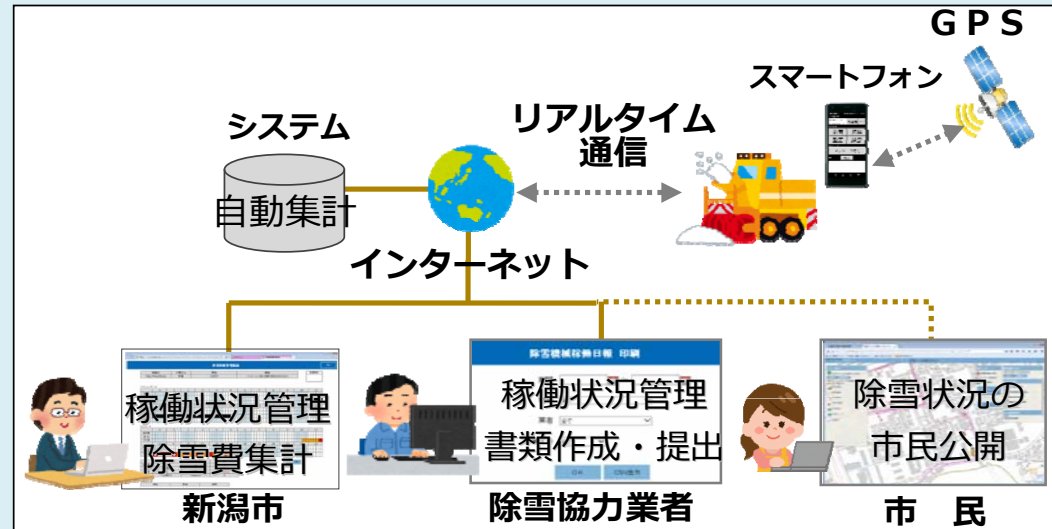
～除雪車運行管理システムを導入し、効率的な除排雪作業を行います～

【概要】

- ・除雪車にスマートフォン端末を搭載し、インターネット上で稼働状況を把握することで、除排雪作業の効率化を図ります。

【導入による効果（H30）】

- ・リアルタイムな除雪車の稼働状況の把握
- ・異常降雪時の区相互の応援体制の強化
- ・除雪協力業者及び市職員の業務量の軽減
- ・正確かつ迅速な除雪費の把握



新たな雪捨て場等の確保

～雪捨て場や雪置き場を積極的に確保し、効率的な除排雪作業を行います～

【概要】

- ・河川敷、調整池、駐車場などを活用した大規模雪捨て場、地域の公園や遊休地などを活用した小規模雪置き場を積極的に確保し、除排雪作業の効率化を図ります。

【効果】

- ・運搬時間短縮による除排雪作業の効率化
- ・運搬車両の分散による雪捨て場の混雑解消
- ・狭い生活市道における大雪時の早期交通確保



公園の出入口を広げ、雪置き場として活用した事例

③総合ハザードマップの作成・全戸配布

【特徴】



- ・今まで別々に作成してきた洪水、津波、土砂災害、浸水（内水）、ため池の災害想定を1つの冊子にとりまとめ
- ・市内56中学校区ごとに作成し、お住まいの地域などの危険箇所が確認できるサイズに調整
- ・災害ごとの性質や特性・脅威などを再確認していただく学習ページを掲載

平成31年1月から自治会・町内会の協力により全戸配布（33万9,000部）
年度内に各世帯へ配布予定

- ①災害ごとに避難場所や避難経路の確認
- ②地域の避難訓練等に活用
- ③避難情報等の伝達、入手方法を検討

災害時の迅速・適切な避難へ

④防災機能を有する公園の整備

寺山公園の概要

所在地:新潟市東区寺山地内

公園面積:4.6ha

供用開始:H30.4.7

主要施設

○子育て交流施設「い〜てらす」
(大型遊具・一時預かりができる保育ルーム)

○各種広場

○防災施設

- ・防災トイレ5箇所
- ・防災テント2箇所
- ・かまどベンチ5箇所



災害時など広域避難場所として活用



防災テント(ブランコ)



防災テント(東屋)



防災トイレ



かまどベンチ

⑤国土強靱化地域計画の進捗状況

○進捗状況について

推進施策である59項目全て予定どおり進捗 (詳細資料2参照)

○本市の主な取組

※数値化が不可能な「評価不能」項目は除く

・新潟中央環状道路の整備

→横越バイパス(1.6km)のうち
江南区横越～曙町(1.0km)を
部分供用開始(H30.4.20)



・緊急輸送道路上の橋梁耐震化率 (落橋防止対策)

→目標100%を達成(3橋)



・上下水道施設の耐震化工事

→目標に向け順調に進捗

水道

耐震管入れ替え
・基幹的水道管約3.3km
・配水支管約17.1km

下水道

重要管路の
耐震化が0.4km進捗

水道



下水道

